

地域×スポーツクラブ産業研究会
第 1 0 回事務局説明資料

2021年 3月18日
経済産業省 商務・サービスグループ
サービス政策課

必要な社会システムのイメージ（確認）

- 以下のような社会システムを想定し、6つの論点を中心に、これまでの研究会で指摘された課題について、ゲストスピーカーを招いて考察を深める。



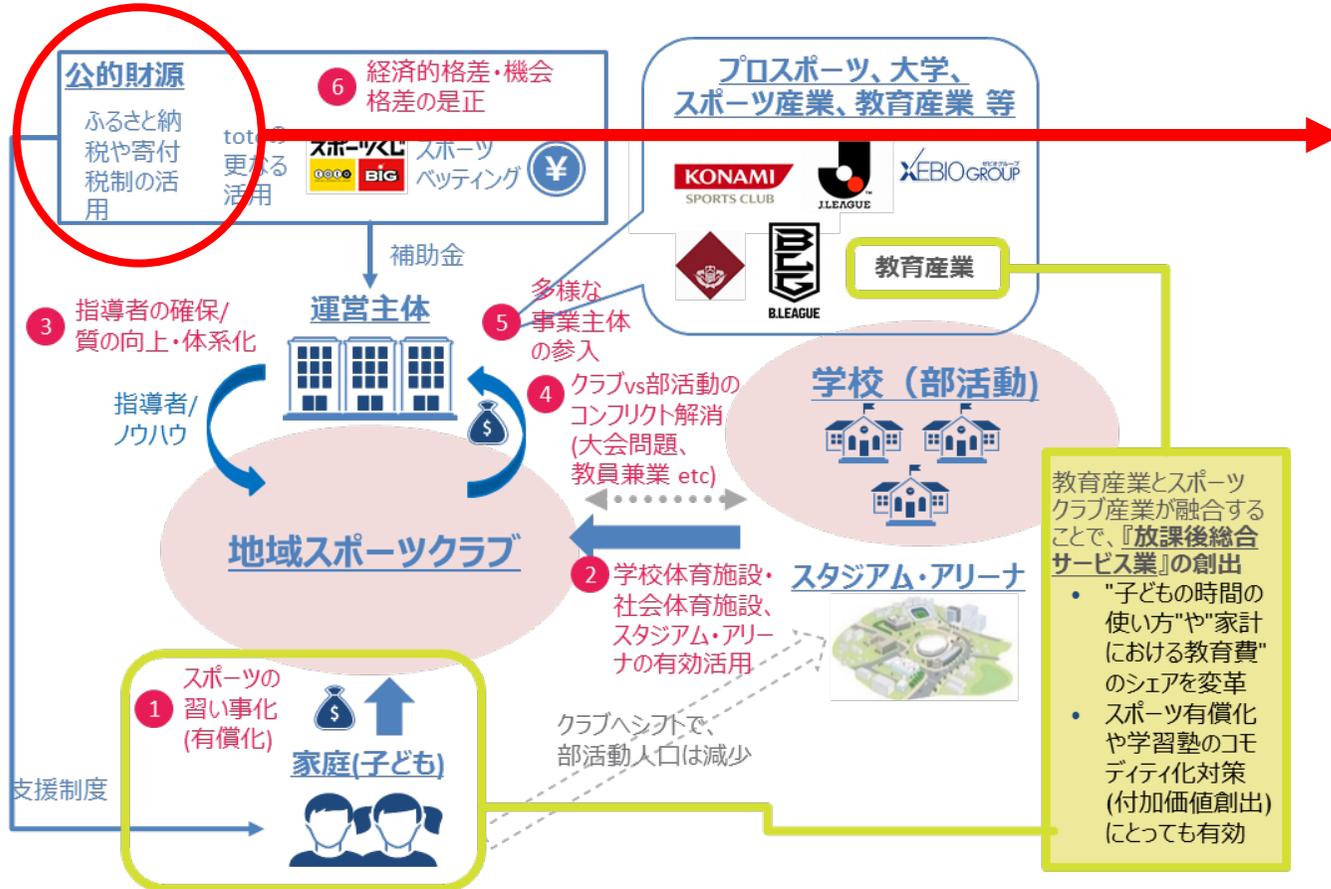
これまでにいただいたご意見：クラブの持続可能な財源や公的財源の確保

- クラブの持続可能な運営のために、多様な資金調達手段が必要。
- また、部活動の地域移行に際しては、当面機会格差/所得格差是正のための財源を以下に創出できるかがポイントとなる。

- 資金調達の方法としては、民間企業からの寄付というケースもあるし、今後の検討の材料としては**企業版ふるさと納税**、地域における税制優遇が考えられる。また、資金的な援助ではなく人材の支援として従業員を学校現場の指導に充てていただく可能性もある。
- 予算確保の方法に関してはふるさと納税等も含めた様々な資金調達の方法は今後も検討していかなければならない。（石塚委員）
- 彼らがいかに**協賛金/後援会費を出しやすくするか、継続して出してもらおう仕組み**をどう作るかが、スポーツクラブの未来を創るうえで大きな課題。個人のお金も、地域のスポーツに使ったお金に対する優遇があれば、資金を集めやすくなる。ふるさと納税のような形でスポーツクラブに直接お金が行くような仕組みもありかもしれない。（清宮委員）
- 部活を民営化した際の課題は何かというと、所得格差。公立の部活動がもし全面的に民営化した場合に、名古屋市のように税金ですべて賄うのであれば問題ないが、実際はそうはいかないと考えている。そのため、**低所得者に対してはセーフティネットとして、塾で実施しているような民間のスタディクーポンを利用したり、企業スポンサーを募集したりして費用を捻出するなどを考えていくべき**。税金をなるべく使わないことが重要。（伊藤委員）

本日プレゼンいただく内容

- 今回（第9回）は、以下についてお話しを伺う。



⑥経済的格差・機会格差の是正。

- 非営利団体の資金調達手段について

→ 認定NPO法人フローレンス
今井様より

本日共有・議論したい主な論点

<財源の確保>

- ふるさと納税や寄付金（後援会費等）は、地域スポーツクラブが持続可能な形で運営する上で、有用な財源となり得るか？
 - （地域スポーツクラブの）立ち上げ資金か、運営資金か？
 - ふるさと納税や寄付金は所得格差是正のための財源となりうるか？

<中間提言（案）について>

- 資料5-1に基づき議論